

医療・観光ツアー



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

問 本市の医療機関のベッド数は全国平均の1.5倍あり、医療が充実している上、世界的にも高度な医療技術を有している。観光資源としては、筆影山から見る瀬戸内海や空港大橋、やっさ祭りを始めとする各イベント等がある。

本市で健康診断をし、その結果が出る間や治療の合間に、市内を始めとして近隣の他都市への観光も含めた、「医療・観光パック」を、アジア諸国に売り込んでどうか。

答 現在、経済産業省や官公庁、日本ドック学界などで、検討が盛んに行われている。

近くでは、岡山県が人間ドックやがんを見つめるPET検診と観光旅行を組み合わせた医療・観光ツアー商品化モデル事業に取り組んでいる。

本市の課題としては、



健康診断 (三菱病院)

外国語による検診結果や健康指導ができる通訳がないなど、受け入れ体制が整っていない。

本市は、広島空港が立地し、保健、医療の体制が充実、新幹線や高速道路もあり、他都市と比べて医療・観光の受け入れ条件に恵まれている。県や近隣他都市とも連携して、受け入れ体制の充実に向けた取り組みでリードできるよう研究する。

小中一貫教育について

問 小中学校では、指導に対する考え方の違いがあり、小中学校間の継続が必ずしも滑らかとはいかず、中学校になると、不登校・学力の低下など、いわゆる中一ギャップが起きている。

9年間の連続的な教育活動(一貫教育)の取り組みで、「不登校が減少し成績もアップした」「教師の指導方法の工夫や改善、意識が変わった」と先進地である呉市の事例もある。

本市でも、小中一貫教育を実施すべきと考えられているか。

答 6月には府中市に視察に行き、7月には全国の小中一貫教育先進地の研修会へも参加した。

4月に幸崎小・中学校を小中連携推進モデル校に指定して、実践研究に着手。更に、本年度以降の重点施策と位置づけた。また、小・中の指導の連続性も市内各中学校単位で研究し、具体的に現在進めている。

高齢者・単身世帯の緊急時の安全・安心をどう確保するのか



まさひらともはる
政平 智春 議員

問 今年に入って、三原市内でも、だれも気づかないまま亡くなった状況がある。

人の死というのは、人間の尊厳性にかかわるものだ。自治体としてこういったケースを未然に防ぐことが必要ではないか。このような状況が起これることを防ぐため、どのように実態把握しているか。

実施しているのであれば、どの範囲でどのような条件の人々を対象としているか。

実態を把握している対象者は何世帯、何人か。このような対象者の不慮のケースの場合どのように対処しているか。

非正規雇用労働者が失業状態で、若年者でも孤独死の危機が迫っている。安全・安心という市の基本的な方針から、そうい

う人々も実態把握、ケアの対象とすべきだ。

答 実態把握は、民生委員・児童委員の平素の見守り活動による日常的な実態把握に加え、年に1度、在宅高齢者世帯状況調査を通じ、高齢者の世帯状況の実態把握を行っている。

対象者は、高齢者世帯をはじめ、自立した日常生活を営むことができない支援が必要な人すべて。把握をしている数値では、高齢者世帯1万328、うち支援、見守りが必要と見られる世帯は1498、母子世帯544、うち支援などが必要と見られる世帯は95、父子世帯93、うち支援などが必要と見られる世帯は24、障害者のおられる世帯1394、うち支援などが必要と見られる世帯は328、その他寡婦世帯な

ど453、うち支援などが必要と見られる世帯は42。

ケアは、家族や民生委員などと関係行政機関が連携し、適切な支援に結びつくように努めている。若年者への対応は、自立した日常生活を営むことができない若年者を含めた、支援が必要となすべの世帯の把握に努めている。

孤独死などの危機が迫っている人の実態把握については、行政として重要な課題と受けとめており、引き続き実態把握及び適切な支援に努めている。



市営住宅の指定管理者制度導入について



やました えいち
山下 栄一 議員

問 市民へのサービスの向上と行財政改善へ向け、市営住宅への指定管理者制度を導入すべしと考へ①現状の取り組みについて②高齢者、子育て家庭、障害者など住宅のセーフティーネットについて③市営住宅集会所のトイレの洋式化について問う。

答 ①市民サービスの向上が図られるかという点から、現在先進都市の状況調査など、制度導入における課題の調査分析等を行っている。②高齢者へのシルバーハウジング、心身障害者世帯向け住宅、多子、母子世帯向け住宅はあるが、戸数が少ない現状である。今後優先入居の見直しについても様々な角度から検証したい。③洋式トイレへの改善については、実態調査及び各自治会等と話し合い検証していく。



市営住宅

子育て支援策について

問 ①ショートステイ事業の実施について、保護者の疾病、事故、災害、育児疲れに対応し、夜間の宿泊を伴う児童を対象とした、ショートステイ

事業が必要では。②母子生活支援施設の充実について、離婚率の拡大のなか、母子生活支援施設は益々重要な施設となっているが、現状認識と今後の取り組みについて問う。

答 ①ショートステイ事業については、市民アンケート調査の結果から一定のニーズはあるものと認識しており、先進市の利用状況や実態などを参考に積極的に研究をしていきたい。

②母子生活支援施設の充実については、母子世帯にとつて生活の再出発の場という観点からも、非常に重要な施設と考へている。さらに、ショートステイ事業やDV(家庭内暴力)被害者への支援を含めた機能をもつ施設として充実していくことも必要であると認識している。これらのニーズや支援のあり方、現在の母子支援施設にこのような機能を付加することなどについて、先進事例等を参考に研究していきたい。

市発注事業のあり方について



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

問 長期不況、デフレが進み、市民の生活は更に圧迫感と将来不安が増している。景気対策の実効も上がらず、市政運営は厳しい。行政施策における視点や選択、方策にあらゆる工夫をし、行政の責務を果たすことが望まれる。①土木建設業における登録者数の推移について。②地場産業としての土木建設業の育成課題について。③入札制度における現状と課題について問う。

答 ①登録業者数は平成17・18年度226、21・22年度は176と減少している。厳しい経営状況にあると認識している。

②予定価格130万円を超え3000万円未満の工事については、地域性を考慮し発注。130万円以下については、地域の事業者と契約するよう努めている。

問 自動車運転免許取得更に高齢者免許の更新等社会生活にとつて必要な都市機能として、本市に無い施設であり、市民の要望の高いところであるが、その後の経緯、今後の展望を問う。

答 19年4月に自動車学校が廃止されて以来、進出に関心を持つ業者と協議を重ねて来た。誘致に現実性を帯びた時期もあったが、その後動きがない。本年7月に別の事業者から相談があり、現在その業者において予定地を特定し開設に向け検討が行われている。課題はコースの面積、構造等物的基準、指導員、検定員に関する人的基準をクリアする課題がある。自動車学校は、重要な都市機能の一つであり、実現に向け環境整備に努めていく。

自動車学校誘致の現状と課題

